

岩手県議会議員

佐々木順一

がんばってます!

農業・畜産・酪農を中心に
達増知事に、物価高騰対策を緊急要望（6ページ）



sasaki-junichi.jp

佐々木順一のプロフィール

氏名	佐々木 順一
ふりがな	ささき じゅんいち
生年月日	昭和27年1月29日
最終学歴	東北学院大学法学部（昭和49年3月卒）
主な職歴	昭和49年 4月 自由民主党岩手県支部連合会職員 平成5年 9月 衆議院議員小沢一郎秘書 平成7年 5月 岩手県知事増田寛也政務秘書
主な議会歴	平成11年 4月 岩手県議会議員初当選、以来連続6期 平成13年 6月 岩手県議会議会運営委員会副委員長 平成17年 3月 岩手県議会予算特別委員会委員長 平成17年 6月 岩手県議会総務委員会委員長 平成23年 4月 岩手県議会災害対策特別委員会委員長 平成27年 9月 岩手県議会東日本大震災津波復興特別委員会委員長 平成29年 9月 岩手県議会議長 令和元年 10月 岩手県競馬組合議会議長 令和2年 3月 岩手県議会議員定数等検討会議座長
資格など	平成31年 1月 防災士資格取得

2月15日招集の二月定例県議会は3月23日、最終本会議を開き、最優先課題に掲げられた人口減少対策や4つの重点事項①自然減・社会減対策、②GXの推進、③DXの推進、④安全・安心な地域づくりに加え、新型コロナウイルス感染症対策、復興の推進などを盛り込んだ総額771.4億円（通常分）コロナ対策費91.4億円を含め734.9億円、震災分36.6億円）の令和5年度一般会計当初予算を賛成多数で可決、36日間の会期を閉じた。

令和5年度一般会計当初予算の採決の結果は賛成24人、反対20人となった（賛成⇨希望いわて・議長を除く15、いわて新国会5、日本共産党3、社会民主党1⇨24人、反対⇨自由民主党13、いわて県民クラブ4、いわて新国会2、公明党1⇨20人。賛否の結果は別項の通り）。

令和5年度一般会計当初予算は「エンパワー（empower）⇨一人ひとりが持てる力を発揮することができるようしていく」予算と位置付けられている。



R5年度一般会計当初予算、賛成多数で可決
全国に先駆けて行われる少子化対策予算に
自民、県民クなど20人が反対

●佐々木順一事務所
（後援会事務所）

〒028-3163 岩手県花巻市石鳥谷町八幡4-103-4
TEL・FAX 0198-45-5924 URL <http://www.sasaki-junichi.jp>

恒久財源確保策を無視した 少子化対策の基本は政府 事業要求は無責任

解説 当初予算案に反対する最大の理由は「県の少子化対策が不十分」ということであった。すなわち県が今回全国に先駆けて予算化した少子化対策Ⅱ「いわて子育て応援保育料無償化事業費補助464百万円」と「いわて子育て応援在宅育児支援金104百万円」（いずれも第2子以降の3歳未満の児童が対象、事業の詳細は別項に記載）に「第1子を追加しろ」というものである。

県の試算によると二つの事業を第1子まで拡大した場合の予算規模は単年度12億円強、しかも子育て事業は半永久的に行うものであり、膨大な予算が求められる。しかしどこから予算をひねり出すのか、あるいは、どの予算項目を減額するのか、まったく触れていない。しかも、この事業は市町村と共同で行うものであることから、事業費の半分は市町村が負担しなければならぬ仕組みになっており、市町村は新たな支出を求められることになるが、了解はとっていないという。もちろん予算が十分あれば県も市町村も異存はない。しかし、財源は限られており、特に市町村はことのほか厳しい。これらの認識を意図的に無視して予算に反対したことは罪深いと言わざるを得ない。

県の財政調整基金（一般家庭の貯金、預金に相当）から出せば良いとの考えも示された。しかし財政調整基金の残高は210億円、これは災害などが一の場合に備え積まれているものである。東日本大震災の際には6月までに120億円余り崩れた。海溝型巨大地震への対応などが求められる今日、これを少子化対策のみに充てることは暴論であり、恒久的財源確保策を無視した事業要求は、無責任と言わざるを得ない。そもそも人口減少対策の中でも子育て少子化対策は、岩手県固有の問題ではなく国家的課題である。基本は恒久財源の下、国の主導で全国一律で行われるべきものである。平成元年の合計特殊出生率1.57ショック以来、政府はエンゼルプランを皮切りに30数年間にわたり様々な対策を講じてきたが全く成果が出ていない。ここにきて岸田総理は「異次元の少子化対策」を打ち出したが、財源確保策を含め具体策はこれからである。すでに全国の市町村は、政府に先行して例えば学校給食費や保育料の無償化、子供医療費の助成等厳しい財源をやり繰りし独自の少子化対策に取り組んでいるのが実態である。これは本県も例外ではない（本県の子育て少子化対策の詳細は別項の通り）。しかし市町村の財政力の規模によって子育て等少子化対策に格差が生ずることはあってはならない。一刻も早く政府は、これまでにない危機感をもって都道府県、市町村が行っている事業を含め実効性のある具体策と財源確保策を確定させ本気で取り組むべきである。

R5年度県一般会計当初予算に対する賛否状況					
日本共産党・他	いわて県民クラブ	いわて新政会	自由民主党	希望いわて	
齊藤 信 高田 一郎 千田美津子 木村 幸弘 (社会民主党)		工藤 大輔 小野 共均 中平 但馬 高橋 盛 千葉		伊藤 勢至 佐々木順一 関根 敏伸 高橋はじめ 小西 和子 郷右近 浩 軽石 義則 名須川 晋 岩淵 誠 佐藤ケイ子 柳村 一 菅野ひろのり 上原 康樹 岩城 元幸 千葉 秀幸	賛成人 24人
	飯澤 匡 工藤 勝博 佐々木 努 ハクセル美穂子	吉田 敬子 佐々木朋和	千葉 伝 工藤 勝子 岩崎 友一 佐々木茂光 城内よしひこ 神崎 浩之 川村 伸浩 白澤 勉 佐々木宣和 山下 正勝 高橋 稔至 米内 紘正 高橋こうすけ		反対人 20人
小林 正信 (公明党)					

DXとは	GXとは
デジタルトランスフォーメーションの略、データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、文化、風土を変革すること。	グリーントランスフォーメーションの略、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするというカーボンニュートラルの実現に向け、企業や生活者の意識・行動などを含めた経済社会システム全体を変革すること。

少子化対策を中心に今任期最後の一般質問を行いました。

2月24日の2月定例会県議会本会議で今任期3回目の一般質問を一問一答方式で行いました。
主な質問項目は

- 令和5年度予算編成について
- 人口減少を踏まえての県民所得の向上について
- 少子化対策について
- 子育て支援について
- 知事の政治観について
- 敵基地攻撃能力の保有について
- ILCについて等です。



紙幅の関係上、今回の会報では質問と答弁の掲載を割愛させていただきました。「岩手県議会のホームページ」の中の「インターネット中継」にアクセスすると録画ですべて見ることが可能です。ぜひアクセスして見てください。

県の第2子以降保育料無償化事業 30市町村が実施予定

県議 会
一般質 問

県議会2月定例会は24日、本会議を再開し、佐々木順一（希望いわて）、工藤勝子（自民党）、高橋元希（希望いわて）の3氏が一般質問した。県が市町村と連携して行う3歳未満の第2子以降の子育て支援策について、保育料無償化事業は現時点で30市町村が実施見込みであると説明した。在宅育児支援金は23市町村が実施予定。各自治体で前向きな検討が進められているとみられ、今後さらに増える可能性がある。

佐々木氏が取り上げた。県によると、20日現在県は2023年度、子育てで盛岡市や宮古市など30市町村が実施を予定し、一関、陸前高田、平泉の3市町が検討中としている。在宅で育児する家庭に人につき月1万円を支給する事業は23市町村が実施予定。盛岡、一関、陸前高田、大船平、紫波、平泉、大槌、山田、二戸の9市町が検討中である。

岩手日報 R5.2.25

「1日も早い決断を」

一般質問
県議会

達増知事
見解

ILCの日本誘致

県議会2月定例会は24日、本会議を開き、一般質問で佐々木順一（希望いわて）、工藤勝子（自民）、高橋元希（希望いわて）の3氏が登壇した。佐々木氏は、令和5年度当初予算や少子化対策について質問。達増知事に「社会情勢を踏まえ、どのような考えで分を行った。全国トップレベルの施策を盛り込んだ。県民が困難を乗り越え、活躍の場を広げることを期待する」と述べた。

と言われる。正式表明に至らない足踏み状態で、関係団体もしびれを切らしている。表明を先送りしてきた政府の態度をどう思うか」と質問。
達増知事は「1日も早く誘致の決断を示してほしい。アジア初の大規模研究施設となる。国の掲げる科学技術目標に資する」と望んだ。

盛岡タイムス
R5.2.25

県議会 一般質問と答弁要旨

24日行われた県議会一般質問の答弁要旨は次の通り。

ILC誘致施策示せ

佐々木順一氏
(希望いわて)

国際リニアコライダー

(ILC) 誘致に向けた2023年度の取り組みは、石知義ILC推進局長講演会やイベントを実施

し、誘致に向けた流れを作りたいしながら、国への働きかけを強化する。県内企業に対する関連産業への参入支援や技術指導を進める。復興特別所得税の見直しは復興の先送りになる。

岩手日報 R5.2.25



岩手県の子育て世帯等への主な支援施策 令和5年度新規事業

事業名	予算額	事業内容
出産・子育て応援事業費補助 	967 百万	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から子育て初期の子育て世帯の経済的負担を軽減するため、妊娠届を市町村に提出した際に5万円、出生届を市町村に提出した際に5万円相当を市町村から支給します。令和4年4月以降に出産した方が対象となります。 ・また、市町村の子育て世代包括支援センター等において、妊娠届の提出時、妊娠8ヶ月期、出生届の提出時に妊婦等に対して面談を行い、安心して出産・子育てができるよう伴走型の相談支援を実施します。
いわて子育て応援保育料無償化 事業費補助 	464 百万	<ul style="list-style-type: none"> ・国立社会保障・人口問題研究所の調査結果では、夫婦の理想の子ども数が2.25人となっていますが、実際の最終的な出生子ども数は1.90人になっており、0.35人のギャップがあります。 ・また、調査結果では、夫婦が理想の数の子どもを持たない理由として、経済的理由の選択率が52.6%と最も高くなっています。 ・このことから、第2子以降を対象として子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子どもの数を実現できる環境を整備するため、保育料の無償化を実施します。 ・事業内容として、第2子以降の3歳未満の児童について、幼稚園、保育園、認定こども園等の利用料を市町村が無償化した場合に、県から市町村へ一定の補助を行います。
いわて子育て応援在宅育児支援金 	104 百万	<ul style="list-style-type: none"> ・第2子以降を対象として子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子どもの数を実現できる環境を整備するため、保育料の無償化に加え、保育所等を利用しない世帯に対しても支援を実施します。 ・事業内容として、第2子以降の生後2か月から3歳未満の児童について、保育所等を利用せず在宅で育児をする世帯（育児休業給付金を受給している世帯を除きます。）へ、市町村が児童1人につき月1万円の支援金を支給した場合に、県から市町村へ一定の補助を行います。
医療費助成の高校生等への 現物給付拡大 	6 百万	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等への医療費助成は、現在、償還払い（医療費を一度支払い、後日還付される制度）で実施していることから、一時的に医療費を負担する必要があります。 ・これまで、高校生等への医療費助成は30市町村で実施、3市で未実施でしたが、令和5年度から、これまで未実施であった3市でも助成を実施します。これにより、全市町村で高校生への医療費助成が実施されることとなります。 ・このことから、県では、令和5年度から、県内統一で医療費助成の現物給付を高校生等へ拡大します。これにより、医療費を一時的に負担することがなくなるため、子育て世帯の経済的負担が軽減されます。

岩手県のライフステージに応じた子育て世帯等への主な支援施策（継続・拡充を含む）

支援分野	新規・継続・拡充	事業名	予算額	内容	備考（子育て世帯への支援額、他県状況）
結婚	拡充	岩手であい・幸せ応援事業費	50 百万	i-サポの運営のほか、R5は新たに会員登録料無料キャンペーン、市町村との連携を担う結婚支援コンシェルジュの配置を実施	【拡充】新たにキャンペーン期間中の会員登録料（1万円）の無償化を実施
	継続	いわてで家族になろうよ未来応援事業費	83 百万	新婚世帯に対する新居住所費用等の助成を実施する市町村への補助（補助率：2/3）等	世帯所得 500 万未満の新婚世帯に、引越費用等を助成（上限額 60 万円）
妊娠・出産	新規	いわてで家族になろうよ未来応援事業費	967 百万	妊婦や子育て世帯への伴走型相談支援及び経済的支援を実施する市町村への補助（補助率：3/4～10/10）	【新規】妊娠届出時に5万円、出生届出時に5万円相当を給付<目的>妊婦等の孤立感・孤独感を解消するため、妊娠時から出産時まで一貫した支援を実施
	拡充	特定不妊治療費助成事業費	51 百万	不妊治療を受ける世帯に対し、治療費のほか、R5は新たに不妊治療に要する交通費の一部を助成（補助率：定額）	【継続】不育症検査の助成：治療1回につき上限5万円 【拡充】新たに特定不妊治療の交通費を助成：通院1回につき上限3千円（一連の治療の通院回数分を助成）
	拡充	妊産婦支援事業費	14 百万	妊産婦の通院等へ助成を実施する市町村への補助（補助率：1/2）。ハイリスク妊産婦のほか、R5は新たにハイリスクではない妊産婦へも支援を拡充	【継続】ハイリスク妊産婦への通院等の費用を助成 【拡充】新たにハイリスクではない妊産婦に対しても、通院等の費用を助成（助成額は市町村により異なる）
	継続	産後ケア利用促進事業費補助	9 百万	産後ケア事業の利用者が負担する利用料を無償化する市町村への補助（補助率：定額）	産後ケア利用料の無償化（R4：25市町村で無償化を実施）
子育て（保育）	新規	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	464 百万	第2子以降の3歳未満児に係る保育料等の無償化を実施する市町村への補助（補助率：1/2）	【新規】第2子以降の3歳未満児の保育料の無償化 第2子以降の所得制限なしの無償化は、全国で2事例目 <目的>夫婦の理想の子ども数が2.25人に対して、最終的な出生子ども数は1.90人と0.35人のギャップがあるため、第2子以降を対象として子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子どもの数を実現できる環境を整備
	新規	いわて子育て応援在宅育児支援金	104 百万	第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ支援金を支給する市町村への補助（補助率：1/2）	【新規】子ども1人につき月1万円を給付（育児休業給付金の受給者を除く）。都道府県レベルでの実施は、全国で5事例目 <目的>保育所等を利用しない世帯への在宅育児支援金の支給により、保育所等利用世帯のほか、子育て世帯全体への支援を実施
子育て（医療）	新規	医療費助成の高校生等への現物給付拡大	6 百万	医療費助成の現物給付の対象を、県内統一で高校生等まで拡大	【新規】R4は償還払い→R5は現物給付 全県統一での現物給付化は、全国で5事例目 <目的>R5から全市町村で高校生への医療費助成が実施されることを受け、現物給付を拡大し、子育て世帯の医療費負担を軽減
	継続	子ども、妊産婦医療助成費	559 百万	子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村への補助（補助率：1/2）	妊産婦の入院通院、小学生までの入院、未就学児までの通院費用を助成（所得制限、助成対象等は市町村により異なる）
	継続	ひとり親家庭医療助成費	227 百万	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村への補助（補助率：1/2）	ひとり親家庭の扶養者及びその児童の入院・通院費用を助成（所得制限、助成対象等は市町村により異なる）
	継続	未熟児養育医療給付費負担金	16 百万	指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付の経費	未熟児に対する医療給付に係る自己負担分の一部を、所得に応じ公費で負担
	継続	小児慢性特定疾病対策費	240 百万	・指定医療機関が実施する、小児慢性特定疾病により治療を要する児童に対する医療給付の経費 ・日常生活用具の給付を行う市町村への補助（補助率1/2・3/4）	小児慢性特定疾病児に対する医療給付・日常生活用具に係る自己負担分の一部を、所得に応じ公費で負担

農業・畜産・酪農を中心に物価高騰対策を緊急要望 達増知事「補正予算の準備を行っている」と名言

エネルギー価格の上昇や円安などに由来する物価高騰が県民生活を直撃していることを踏まえ、4月10日、岩手県議会希望いわて、立憲民主党岩手県連、国民民主党岩手県連は、達増知事に対し「物価高騰対策に係る緊急要望」を行った。

具体的には、

○値上がりが著しい飼料・肥料価格等に対しこれまで以上の本県独自の上乗せ支援策を講じること

○粗飼料、単味飼料、代用乳など新たな助成や支援拡充についても検討すること

○乳製品の輸入を即刻中止するよう国に強く要請すること

○畜産農家が安心して営農継続できるよう経営安定化制度を早急に整備するよう国に要請すること

○本県のLPガス使用率が75%以上であることに鑑みLPガス料金の負担策を講じること

○電気料金の算定方式が見直されていることから、介護や障害等、福祉施設に対し新たな算定方式に基づく電気代・燃油の高騰支援策を講じること

○各事業者はもとより生活者全般に対しても支援を含め迅速な対応に努めること、などである。

これに対し、達増知事は「欧州で起きている戦争が地方の隅々まで影響を及ぼしており、地域住民の暮らしや仕事を直撃するという異常事態となっている。頂いた要望内容はいずれも大事なテーマであると認識しており、県民生活が困窮しないよう県としても補正予算の準備を行っている。市町村、関係団体、国等と、より緊密に連携して取り組んでいきたい」と述べた。

達増知事が「補正予算の準備を行っている」ことを明言したことから、早期の臨時県議会招集の可能性が大きい、と受け止めたところである。

